

SHOKEI-GAKUSO

JOURNAL OF BUSINESS STUDIES

Vol. 68 No. 3

March 2022

In Commemoration of
Professor Hiroshi Tsuda

Published
by

THE SOCIETY OF BUSINESS STUDIES

KINDAI UNIVERSITY

Higashi-Osaka. OSAKA. JAPAN

商
経
学
叢

第
六
十
八
卷
第
三
号
津
田
博
先
生
退
任
記
念
号
二
〇
二
二
年
三
月
近
畿
大
学
商
経
学
会

商 経 学 叢

第68卷 第3号

津田 博先生 退任記念号

2022年3月

近畿大学商経学会



津田 博先生御近影

献 辞……………桂 真 一

論 文

- プログラミング実習教育のオンライン化における工夫と
その学習効果および今後の活用に関する一考察……………有 田 宙 史 1
- オンラインレビューからみる消費者評価に及ぼす影響要因……………金 勝 鎮 21
- キャリア教育における「高校内ガイダンス」に関する一考察……………中 根 彰 宏 37
- 都市自治体による中小企業イノベーション促進政策の効果
——「大阪トップランナー育成事業」の事例分析からの仮説構築——
……………松 平 好 人 57
- 教職課程に新設された「情報通信技術を活用した教育の理論および方法」
の指導についての考察……………矢 野 芳 人 75
- インドネシアへの輸出にかかわるハラール認証法について……………勝 田 英 紀 89
- NPO の非財務情報開示の枠組みの課題
——社会影響の開示に向けて——……………川 原 尚 子・入 江 賀 子 113
- 私、紀要の味方です
——学術コミュニケーションの促進に向けて——……………高 橋 愛 典 131
- 日系ブラジル人労働者のキャリアの自己管理と戦略行動
——主観的キャリア成功への影響について——……………谷 口 智 彦 155
- 非営利組織の人的資源管理研究の展開：
戦略的人的資源管理論を中心に（中）……………東 郷 寛・團 泰 雄 165
- プログラミング学習におけるリメディアル教育手法の考察
～学生の ICT に対する意識調査を基に～
……………梶 大 輔・上 條 英 樹・増 田 浩 之 191
- 我が国事業者におけるキャッシュレス決済サービスの利用実態：
導入が経営成果に与える影響の調査
……………中 岡 孝 剛・藤 原 賢 哉・梶 大 輔 211

緊急事態宣言下でのリモートワーク実施と業績評価・情報化との関係	布施 匡 章・椎 葉 淳	245
在ドイツ日系進出企業における「現地採用日本人」に関する研究 ——「雇用状況」「バウンダリー・スパンナー」としての可能性と 「キャリア」「職務満足」の視点から——.....	古 沢 昌 之	257
ヴェブレンによる制度の展開に基づく経営経済的研究についての一省察	牧 浦 健 二	303
エコシステム志向的価値創造と企業者の姿勢 ——企業の存在基軸の明確化をめぐる——.....	山 縣 正 幸	371
戦後伝統産業地域における歴史文化観光政策 ——佐賀県有田町のマスタープラン策定を中心に——.....	山 田 雄 久	389
アリスセンターの設立と事業展開 ——中間支援組織の解体のために——(中)	吉 田 忠 彦	407
生産管理における競争力評価に関する考察： 鉄鋼製品の品質に関する定性的評価を中心に.....	辺 成 祐	441
NFT がユーザー協創のマネジメントへ与える影響	蔣 博 文	453
日本の生産性と賃金.....	新 開 潤 一	465
オンライン上における KJ 法の実施に関する一考察 ——グループ編成から KJ 法 A 型図解までの実施手順の検討——	仙 波 真 二	487

商経学叢 第68巻 総目次

論 文

	号	頁	通頁
中国のコーポレート・ガバナンスとその国際適用問題安 室 憲 一	1	1	1
日本酒の現在と未来 ——越境 EC による日本からの輸出可能性——伊 田 昌 弘	1	17	17
インド公的セクター企業の CSR ——NTPC の事例——梅 野 巨 利	1	43	43
エスニックな食品の国際化についての考察 ——マーケティングにおける文化的特性の視点から——山 口 隆 英	1	63	63
中国における障害者雇用法と雇用実態 ——日本との比較を中心に——有 村 貞 則	1	81	81
沖縄における泡盛産業の生成, 発展, 衰退そして再生に関する歴史研究山 内 昌 斗	1	111	111
タレント識別プロセスにおける地域統括本社のブリッジ機能: 文献レビューを中心に笠 原 民 子	1	135	135
価値共創に向けての顧客ニーズの理解山 部 洋 幸	1	161	161
2019年対韓輸出規制後の日韓貿易動向分析李 兌 賢	1	175	175
乗数過程に遅れを持つ IS-LM モデル内 上 誠	1	195	195
1990年以降「30年」のローソン井 田 泰 人	1	205	205
経営学系学部における政治学についての科目導入の意義について松 本 有 二	1	237	237
ウィズ/アフターコロナ時代の販売方法試行頭 師 暢 秀	1	253	253
狭義の「新小売」に関する一考察柳 偉 達	1	271	271
日英 EPA を取りまく情勢について勝 田 英 紀	1	285	285

パブリックセクターの持続可能性パフォーマンスの測定川原尚子・入江賀子	1	311	311
文化観光コンテンツを活用した地域観光ブランドの再構築金相俊	1	325	325
コントローリングにおける誘因問題 ——エージェンシー理論における動機づけの観点から——関野賢	1	339	339
着地型観光としてのアルコールツーリズム ——長野県佐久地域における二つの展開事例——高橋愛典・井出文紀・四宮由紀子	1	353	353
体験デザインとシグネチャー・ストーリーの創造.....廣田章光	1	383	383
在米国日系進出企業に勤務する「現地採用日本人」の 「パウンダリー・スパナー」としての可能性と 「日本人性」「キャリア」「職務満足」を巡る状況 ——日系企業及び現地採用日本人への調査に基づいて——古沢昌之	1	411	411
D. シュナイダーによる「経営経済学の歴史」についての一考察牧浦健二	1	447	447
ラジオリンクストアの実態と家電流通史における意義について大内秀二郎	1	511	511
個のキャパづくり，集団の持続可能な発展のための大学教育： Vol 1 日本の制度システムの再設計と大学教育の分析宮本多幸	1	529	529
明治期の演劇に描かれた保険.....稲葉浩幸	2	1	559
中国株式市場におけるアノマリーに関する実証分析 ——日本市場と比較して——.....桂真一・張遷	2	21	579
ESG 情報によるベイジアンアプローチによる 会計不正の予測に関する検討.....川原尚子・入江賀子	2	45	603
英国における内部統制報告とその保証に関する議論.....高原利栄子	2	55	613
非営利組織の人的資源管理研究の展開： 戦略的人的資源管理論を中心に（上）東郷寛・團泰雄	2	73	631

R.-B. シュミット著『E. コジオール』についての一考察	牧 浦 健 二	2	101	659
政治活動におけるウェブサイト等活用 ——2021年東京都議会選挙候補者に関する分析.....	峰 滝 和 典	2	203	761
アメリカ会社法上の株主の帳簿・記録開示請求権 ——「正当な目的」要件と情報漏洩防止に関する デラウェア州判例法理を中心に——.....	千 手 崇 史	2	261	819
ブレインストーミング再考 ——意味のイノベーションにおける ブレインストーミングの解釈に関する一考察——	仙 波 真 二	2	327	885
機能性食品の購買における手がかり利用 ——購買時に重視する要素の個人特性による差異——	峯 尾 圭	2	333	891
プログラミング実習教育のオンライン化における工夫と その学習効果および今後の活用に関する一考察.....	有 田 宙 史	3	1	911
オンラインレビューからみる消費者評価に及ぼす影響要因	金 勝 鎮	3	21	931
キャリア教育における「高校内ガイダンス」に関する一考察	中 根 彰 宏	3	37	947
都市自治体による中小企業イノベーション促進政策の効果 ——「大阪トップランナー育成事業」の事例分析からの仮説構築——	松 平 好 人	3	57	967
教職課程に新設された「情報通信技術を活用した教育の理論および方法」 の指導についての考察.....	矢 野 芳 人	3	75	985
インドネシアへの輸出にかかわるハラール認証法について	勝 田 英 紀	3	89	999
NPO の非財務情報開示の枠組みの課題 ——社会影響の開示に向けて——.....	川 原 尚 子・入 江 賀 子	3	113	1023
私、紀要の味方です ——学術コミュニケーションの促進に向けて——.....	高 橋 愛 典	3	131	1041
日系ブラジル人労働者のキャリアの自己管理と戦略行動 ——主観的キャリア成功への影響について——.....	谷 口 智 彦	3	155	1065

非営利組織の人的資源管理研究の展開： 戦略的人的資源管理論を中心に（中）東 郷 寛・團 泰 雄	3	165	1075
プログラミング学習におけるリメディアル教育手法の考察 ～学生の ICT に対する意識調査を基に～鞆 大 輔・上 條 英 樹・増 田 浩 之	3	191	1101
我が国事業者におけるキャッシュレス決済サービスの利用実態： 導入が経営成果に与える影響の調査中 岡 孝 剛・藤 原 賢 哉・鞆 大 輔	3	211	1121
緊急事態宣言下でのリモートワーク実施と業績評価・情報化との関係布 施 匡 章・椎 葉 淳	3	245	1155
在ドイツ日系進出企業における「現地採用日本人」に関する研究 —「雇用状況」「バウンダリー・スパーナー」としての可能性と 「キャリア」「職務満足」の視点から—古 沢 昌 之	3	257	1167
ヴェブレンによる制度の展開に基づく経営経済的研究についての一省察牧 浦 健 二	3	303	1213
エコシステム志向的価値創造と企業者の姿勢 —企業存在基軸の明確化をめぐる—山 縣 正 幸	3	371	1281
戦後伝統産業地域における歴史文化観光政策 —佐賀県有田町のマスタープラン策定を中心に—山 田 雄 久	3	389	1299
アリスセンターの設立と事業展開 —中間支援組織の解体のために—（中）吉 田 忠 彦	3	407	1317
生産管理における競争力評価に関する考察： 鉄鋼製品の品質に関する定性的評価を中心に辺 成 祐	3	441	1351
NFT がユーザー協創のマネジメントへ与える影響蔣 博 文	3	453	1363
日本の生産性と賃金新 開 潤 一	3	465	1375
オンライン上における KJ 法の実施に関する一考察 —グループ編成から KJ 法 A 型図解までの実施手順の検討—仙 波 真 二	3	487	1397

商経学叢 第 68 卷	発行年月
第 1 号（通巻第 194 号）2021 年 9 月
第 2 号（通巻第 195 号）2021 年 12 月
第 3 号（通巻第 196 号）2022 年 3 月

近畿大学商経学会規約

第1条（会の名称）

本会の名称を「近畿大学商経学会」(The Society of Business Studies, Kindai University) とする。

第2条（事務局の設置場所）

本会の事務局は、これを近畿大学経営学部資料室に置く。

第3条（会の目的）

本会は、近畿大学における商学、経営学、会計学をはじめとする関連諸分野の研究・教育を促進し、その成果を広く公にすることを通じて、学界ならびに実社会に寄与・貢献することを目的とする。加えて、構成員の優れた業績を表彰することでその業績を世に知らしめることを目的とする。

第4条（会の事業）

前条の目的を達するために、本会は以下の事業を行う。

- (1) 機関誌『商経学叢』の刊行
- (2) ワーキングペーパーの管理
- (3) その他、研究・教育成果を公表する書籍等の刊行
- (4) 研究会、ワークショップ、学術講演会、セミナー等、研究・教育成果を公表する催事の実施
- (5) その他、前条の目的を達するための事業

第5条（会員資格）

本会の会員は、以下のとおりとする。

- (1) 近畿大学経営学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (2) 近畿大学経済学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (3) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程修了者および満期退学者
- (4) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程在学学生
- (5) 近畿大学経営学部、経済学部、および商経学部の名誉教授

なお、(5)については、その身分を終身会員とする。

第6条（会の組織）

- 1 本会は、以下の役員をもってこれを運営する。
 - (1) 会長
 - (2) 編集委員
- 2 会長には、近畿大学経営学部長が就任し、本会を代表するとともに、会務を統括する。
- 3 会長は、前条(1)に該当する者の若干名に対し、編集委員を委嘱する。
- 4 編集委員に委嘱された者は、経営学部広報・編集委員会編集部に属し、会の運営に当たる。
- 5 編集委員の任期については、各種学部委員の任期に準ずる。ただし、再任・留任を妨げない。

第7条（会の予算）

- 1 本会の予算期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。
- 2 本会の活動経費は、経営学部の予算において配分された額をもって、これに充てる。

第8条（著作権について）

第4条に定められた事業を通じて公にされる著作物（音声、映像記録等を含む）の著作権については、その著作物が近畿大学商経学会によって採用もしくは実施された時点で、著作者ないしこれに準ずる者から近畿大学商経学会に譲渡されたものとみなす。

附 則

本規約は、平成23年2月16日より施行する。

近畿大学『商経学叢』に関する規程

第1条（本規程の目的）

本規程は、「近畿大学『商経学叢』に関する規程」（以下、「本規程」と略称する）と称し、近畿大学商経学会規約（以下、「規約」と略称する）第4条(1)に定められた事業を遂行するために必要な事項について定める。

第2条（『商経学叢』刊行の目的）

『商経学叢』は、規約第3条に定められた商経学会の目的を達すべく、会員の研究・教育成果を公表するために刊行される。

第3条（『商経学叢』の編集）

『商経学叢』の編集・刊行作業は、規約第6条第1項(2)に定められた編集委員が、これを担当する。ただし、必要な場合は、これ以外の者を参加させることができる。その際、参加できる者は規約第5条(1)に定める会員に限る。

第4条（『商経学叢』の種別）

『商経学叢』は、以下の種別を有する。

- (1) 通常号
- (2) 記念号
 - ① 退任記念号……………定年退職する教員を対象とする
 - ② 追悼号……………在職中に物故した教員を対象とする
 - ③ その他の記念号……………周年記念等、しかるべき時期に刊行する

なお、記念号の刊行については、別に定める。

第5条（投稿資格）

- 1 規約第5条に定める会員は、『商経学叢』に投稿する資格を有する。
- 2 ただし、会員のうち、規約第5条(3)もしくは(4)に該当する会員については、本規程第6条に定める掲載著作物のうち(1)のみを投稿できるものとし、かつ『『商経学叢』への大学院生投稿論文の査読手続に係る内規』にもとづき、投稿論文の掲載には審査を要する。

- 3 共著による投稿の場合は、共著者のうち少なくとも一名（ただし、第一著者）が会員であることを要する。ただし、近畿大学経営学部教授会の議を経て受け入れた客員教員および客員研究員ないしそれに准ずる者については、共著における第一著者としての投稿資格を有するものとする。この場合の掲載順序については、当該投稿者の本来の勤務先における職位に准じる。
- 4 必要に応じて、会員以外の者に執筆を依頼することができる。

第6条（掲載著作物の種別）

『商経学叢』には、以下の著作物を掲載する。

- (1) 論文
- (2) 研究ノート
- (3) 資料
- (4) 書評

第7条（投稿に関する留意事項）

『商経学叢』に投稿する際には、以下の点を踏まえるものとする。

- (1) 投稿者は、所定の表紙に必要事項を記載し、提出原稿に添付しなければならない。
- (2) 原稿は、ワープロで作成された完成原稿とし、未刊行のものでなければならない。
- (3) 論文に関しては、原稿の本文冒頭に以下の事項を順に記載しなければならない。
 - ① 論題
 - ② 筆者氏名
 - ③ 日本語概要（300字以内）
 - ④ 欧文概要
 - ⑤ 5個以内のキーワード
 - ⑥ 原稿提出日
- (4) 本文中の節番号は1, 2, …と表記し、項番号は(1), (2), …と表記することを原則とする。
- (5) 図表は、図1, 表1と表記し、図表タイトルとともに書くこと。引用した場合

は、出所を図表の下に明記すること。

- (6) 注は脚注で表記し、本文中のしかるべき場所に通し番号を付すること。
- (7) 参考文献は、本文末に一括してリストを作成すること。その順序については、学界において広く採用されている方法を用いること。
- (8) 参考文献の表記方法については、以下の方式を原則とする。

著書【洋文献】…著者名 [刊行年] 書名〈イタリック〉, 出版社もしくは出版地名。

著書【和文献】…著者名 [刊行年] 『書名』 出版社名。

論文等【洋文献】…著者名 [刊行年] 論題, 所収誌名〈イタリック〉, 巻, 号, 掲載ページ。

論文等【和文献】…著者名 [刊行年] 「論題」『所収誌名』 巻, 号, 掲載ページ。

- (9) 執筆者校正は、二校までとする。

第8条（著作権）

- 1 『商経学叢』に掲載が受理された原稿の著作権は、近畿大学商経学会に帰属する。投稿者が当該原稿を他の出版物に転用する場合には、あらかじめ文書によって近畿大学商経学会の許可を得なければならない。
- 2 『商経学叢』に掲載された原稿については、冊子体以外の媒体で公開されることがある。投稿者は、これを承諾したうえで投稿するものとする。

論 文

- 明治期の演劇に描かれた保険……………稲葉浩幸
- 中国株式市場におけるアノマリーに関する実証分析
——日本市場と比較して——……………桂 眞一・張 遷
- ESG 情報によるベジタリアンアプローチによる
会計不正の予測に関する検討……………川原尚子・入江賀子
- 英国における内部統制報告とその保証に関する議論……………高原利栄子
- 非営利組織の人的資源管理研究の展開：
戦略的人的資源管理論を中心に（上）……………東郷 寛・團 泰雄
- R.-B. シュミット著『E. コジオール』についての一考察……………牧浦健二
- 政治活動におけるウェブサイト等活用
——2021年東京都議会選挙候補者に関する分析……………峰 滝和典
- アメリカ会社法上の株主の帳簿・記録開示請求権
——「正当な目的」要件と情報漏洩防止に関する
デラウェア州判例法理を中心に——……………千手崇史
- ブレインストーミング再考
——意味のイノベーションにおける
ブレインストーミングの解釈に関する一考察——……………仙波真二
- 機能的食品の購買における手がかり利用
——購買時に重視する要素の個人特性による差異——……………峯尾圭

《Articles》

- Ingenuity and learning effect in make programming training
an online lesson, and consideration about future utilizationHiroshi Arita
- Influential factors on consumer evaluation in online customer reviews
.....Seungjin Kim
- Guidance in high school as part of carrier educationAkihiro Nakane
- The Effects of the Innovation Promotion Policy for SMEs
by Municipal Corporation:
Hypothesis Construction from Case Analysis of “Osaka Top Runner Project”
.....Yoshito Matsudaira
- Consideration on education of “theory and method
of education utilizing information and communication technology”
newly established in the teaching profession courseYoshihito Yano
- The Halal Certification Law on Export to IndonesiaHideki Katsuda
- Challenges in the Non-Financial Information Disclosure Framework for NPOs
—Disclosure of Social Impacts—Naoko Kawahara and Noriko Irie
- Hurray for Departmental Research Bulletins
Published by Japanese Universities:
An Essay for the Promotion of Academic Communication
.....Yoshinori Takahashi
- Career self-management and career strategy behavior
of Brazilian migrant workers in Japan
—its influence on subjective career success—Tomohiko Taniguchi
- Development of Human Resource Management Research
in Nonprofit Organizations with Focus
on Strategic Human Resource Management Theory (Part 2)
.....Hiroshi Togo and Yasuo Dan
- Consideration of Remedial Education Methods in Programming Learning
—Based on a survey of students’ awareness of ICT—
.....Daisuke Tomo, Hideki Kamiyo and Hiroyuki Masuda

- Analysis on the Usage Level of Cashless Payment Services
and its Impacts on the Management Performance:
Some Evidence from Survey on the Japanese Businesses
……Takayoshi Nakaoka, Kenya Fujiwara and Daisuke Tomo
- The Relationship between Remote Work Implementation
and Performance Evaluation/Informatization under
a Declared State of Emergency. ……………Masaaki Fuse and Atsushi Shiiba
- A Study on Japanese Self-initiated Expatriates
in Japanese-affiliated Companies in Germany:
From the Perspectives of Their Employment,
Potential as Boundary Spanners, Career, and Job Satisfaction
……………Masayuki Furusawa
- On the Business Economic Study in Evolution
of Institutions, made by Veblen, T. ……………Kenji Makiura
- Eco-system oriented Value Creation and Entrepreneurship:
A Sketch of the Clarification of the Company’s *raison d’être*
……………Masayuki Yamagata
- The Policy of History-cultural Tourism in the Case
of Master Plans on Arita Porcelain Production Areas ………Takehisa Yamada
- Establishment and Business Development of the ALICE Center
—For Dismantling of “*Chukan-Sien Sosiki*
(intermediate support organizations)”. (Part 2) ……………Tadahiko Yoshida
- Competitiveness evaluation in production management:
qualitative evaluation of the quality of steel products……………Sungwoo Byun
- The Impact of NFT on the Management of User Co-creation ………Bowen Jiang
- Productivity and Wages in Japan……………Junichi Shinkai
- A Study on the Implementation of KJ Method in Online:
Examining the implementation procedure from group formation
to A-type diagramming of KJ Method ……………Shinji Semba

編集後記

津田博先生は、2021年3月末をもって、近畿大学経営学部を退職されました。民間企業と滋賀県、福井県の情報化推進担当を歴任されたのち、2010年4月に異例の経歴での本学ご就任でした。

本学では、経営学科長を8年に亘り務められ、カリキュラムの改正や後進の育成に尽力されました。そのご活躍は本人がよくおっしゃられた通り「お祭り好き」でした。あらゆる変化を厭わず、教員が新たな試みを行うことを奨励され、厚い支援を行われました。研究面では、その専門性を活かし、都道府県CIOフォーラムにて全国の知事に向けて講演されるなど、学外でのご活躍が目立つ存在でありました。

またその穏やかなお人柄で、教職員のみならず学生からも人気が高い先生でした。経営学科ITビジネスコースでは、様々な分野で活躍の方々を非常勤講師として招聘しました。それらを補助する学生TSAとも頻繁に接し、話を聞き、いつも学内の隅々まで気にかけておられる印象でした。

津田先生は本当に気配りの方でした。津田先生のこれまでのご尽力に厚く感謝申し上げますとともに、今後のますますのご活躍とご健康を心よりお祈り申し上げます。

最後になりましたが、論文をご寄稿いただきました皆様方に心より感謝申し上げます。

『商経学叢』津田博先生退任記念号編集委員会

布施 匡章 團 泰雄

千手 崇史 玉置 了

西尾 久美子 辺 成祐

執筆者紹介(掲載順)

有田 宙史……オフィス・ハザード代表 近畿大学経営学部非常勤講師	増田 浩之……TDC ソフト株式会社
金 勝鎮……大阪経済法科大学経営学部助教	中岡 孝剛……近畿大学経営学部准教授
中根 彰宏……近畿大学経営学部非常勤講師	藤原 賢哉……神戸大学大学院経営学研究科教授
松平 好人……琉球大学国際地域創造学部准教授	布施 匡章……近畿大学経営学部教授
矢野 芳人……近畿大学経営学部非常勤講師	椎 葉 淳……大阪大学大学院経済学研究科教授
勝田 英紀……近畿大学経営学部教授	古沢 昌之……近畿大学経営学部教授
川原 尚子……近畿大学経営学部教授	牧浦 健二……近畿大学名誉教授
入江 賀子……愛媛大学社会共創学部准教授	山縣 正幸……近畿大学経営学部教授
高橋 愛典……近畿大学経営学部教授	山田 雄久……近畿大学経営学部教授
谷口 智彦……近畿大学経営学部教授	吉田 忠彦……近畿大学経営学部教授
東郷 寛……近畿大学経営学部准教授	辺 成祐……近畿大学経営学部准教授
團 泰雄……近畿大学経営学部教授	蔣 博文……近畿大学経営学部講師
輅 大輔……近畿大学経営学部教授	新開 潤一……近畿大学経営学部講師
上條 英樹……TDC ソフト株式会社	仙波 真二……近畿大学経営学部講師

商経学叢 第68巻第3号 (通巻第196号)

2022年3月31日印刷

2022年3月31日発行

編集 近畿大学商経学会

発行人 桂 眞一

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経営学部

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)4307-3046